

地震・豪雨後の石川県における森林の現状及び県産材利用に向けた取組

石川県農林水産部森林管理課長 山名 佑樹



1 はじめに

地震と豪雨に見舞われた令和6年が過ぎ、新年度が本格的にスタートしています。現場対応の要となる奥能登農林総合事務所（輪島市）森林部には、発災以降、全国から長期・短期の職員派遣をいただいております。現在は北海道・宮城・秋田・福島・和歌山・愛媛・高知の道県庁から即戦力をいただき業務

を進めています。他にも、市町の林務部に派遣されている方もいます。能登の復旧・復興のため、継続的にお力をいただき、県行政関係者の一人として深く感謝申し上げます。現在の森林・木材関係の状況や当県の取組を報告します。

2 石川県における森林の概況

森林面積は約29万ha（全国31位）、森林面積率は68%（同22位）、また、人口約110万人から県民1人当たりの森林面積は0.26ha/人（全国平均：0.20ha/人）となります。このうち、人工林は約10万ha（全国37位）であり、全国の中では中間の立ち位置と捉えています。

人工林面積は能登：加賀＝7：3となっています。能登では、奥能登を中心に県木「アテ」が造林されており、製材品名である「能登ヒバ」は、防腐・抗菌作用があるヒノキチオールを含有し、シロアリへの強い耐性、高い耐久性から住宅土台用に、また、ほのかに黄味を帯びた美しい白色や光沢、芳香から、

柱や内装材にも使われています。令和5年には、日本森林学会から、アテの林業景観や苗木生産の技術体系などの「アテ林業」が林業遺産に認定されるなど、震災前から注目されており、今後も更なる生産・幅広い用途への利用が期待されます。

地震後に策定した石川県創造的復興プランでは「能登ヒバ等県産材の生産拡大と利用促進」を掲げています。石川県成長戦略（2023-2032）の「県産材の生産・利用拡大による林業の発展と木材産業の体制強化」と合わせ、復興元年の本年において、施策を着実に実行し復興の一助に繋げていく考えです。

3 県産材（いしかわの木）の生産状況

森林・林業・木材産業関係者の指針として県が策定した、いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2021では、森林資源の循環利用を実現し、林業と木材産業の発展に向けた好循環を生み出すことを目的とし、2030年度の県産材供給量を30万m³とする目標を定めています。一方、林業の収益力低迷や担い手不足等もあり、ビジョン策定以降も実績は15万m³弱で推移し、人工林の年間成長量約120万m³や県内需要量約30万m³に対し供給量が低位という課題があります。加えて、昨年度は、地震・豪雨に

よる森林・林道の被害や林業関係者の道路啓開への従事もあり、奥能登（輪島市・珠洲市・穴水町・能登町）からの県産材供給量は滞ったものの、中能登以南はほぼ前年度同となっており、県全体では12.6万m³と前年度（13.9万m³）の約9割を維持しました。

被災した製材工場等は、県で把握する約60者のうち、約8割で一部再開も含めた経営再開の動きがあります。県では、木材加工施設や機械等の復旧を支援する林野庁の林業・木材産業循環成長対策交付金を活用

し、国5割・県2割・市町2割の9割を補助しています。また、事業者の申請に当たっては、職員が個別訪問して復旧計画の

相談にのるなど伴走支援し、申請件数も上がってきています。林業のなりわい再建に向けて尽力してまいります。

4 県産材利用拡大のための施策

復興プランでは「木造建築物への県産材の活用」も掲げています。県ではこれまでも、石川県内の建築物・公共土木工事等における木材利用方針により、部局横断で公共建築物の木造化や県産材利用を推進し、

(1) 石川県立図書館(県産材323m³)、
(2) いしかわ動物愛護センター「しっぽのかぞく」(同471m³)、(3) 県森林公園木育施設「もりのひみつきち」(同408m³)などの整備が進んでおり、年平均実績は550m³前後となっています。

また、いしかわ森林環境税(個人500円/年)を活用し、一定量以上の県産材使用等の要件を満たす住宅等への助成(いしかわの森で作る住宅推進事業)、県産材利用率5割以上などの要件を満たす民間施設への助成(いしかわの木を活かす民間施設普及拡大事業)、さらには住宅・施設・製品における県産材利用の模範例を知事が直接表彰する、いしかわの木づかい表彰等により、需要喚起を図っています。特に、住宅等への助成は今年度拡充し、地震や豪雨で被災された方を対象に、住宅再建に合わせて県産材を一層使っていただけるように、助成単価をこれまでの2倍にする(最大補助額:50万円→100万円)とともに、助成対象とする県産材使用量の下限を「5m³以上」から「3m³以上」に緩和する、特例を措置したところです。使用量の下限緩和については、夫婦のみ世帯や単身世帯の需要が見込まれる平屋など、比較的小さな住宅におけ

る県産材利用も見込み設定しています。

このほか、地震後の取組として、今後の復興需要期における県産材ニーズを捕捉していくため、需要側の規格・在庫・納期等のニーズ(使いたい)を供給側(使ってほしい)に橋渡しする石川県産材調達支援ワンストップ窓口をWEB上に開設しています。掲載QRコードが問合せ様式にリンクしており、ご利用・周知いただければ有難いです。

石川県産材調達支援ワンストップ窓口



このような中、県産材需要が期待される動きもあります。県土木部では住宅再建の具体的なイメージを持ってもらうため、「いしかわ型復興住宅モデルプラン集」をとりまとめています。「いしかわ型復興住宅」は『地域とつながる新たな能登暮らし』をテーマに5要件(①コミュニティ、②景観、③地域特性、④住宅の基本性能、⑤コスト)に配慮した住宅となっています。このうち③には「県産材の積極的な活用」を位置づけています。県内住宅メーカー等から、单身・夫婦向けとファミリー向けの55プランが提案され、「能登杉トラスの住宅」など、県産材を前面に出したものもあります。森林管理課としても、住宅再建を県産材需要の契機とすべく、プラン集と住宅等への助成の特例措置との組合せなど、広く周知・活用を促したいと考えています。

5 おわりに

最終稿を書く今、輪島市にあった最後の避難所の閉鎖の記事を目にしました。また、のと里山海道では、道路改良のためと思われる周辺斜面の木々の伐採・整地箇所を目にするなど、奥能登に向かう度に変わる景色・現場を感じます。年度はじめ、奥能登農林総合事

務所森林部では、着任間もない新しい派遣職員と当県(地元)職員の活気のある打合せ声が執務室に響いていました。活力をもらうとともに、気が引き締まる思いです。引き続き復興への歩みを進めてまいります。